

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能美 伸一郎
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	7,787,411	7,884,046	16,762,997
経常利益又は経常損失()	(千円)	6,654	194,458	487,405
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	5,654	134,458	139,107
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	178,597	90,643	499,469
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	4,172,367	4,359,187	4,322,822
総資産額	(千円)	12,494,238	12,515,509	12,550,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	0.33	8.01	8.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	33.4	34.8	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	56,507	752,826	560,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	180,536	160,696	389,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	148,155	101,136	101,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	62,732	599,935	108,941

回次		第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.78	10.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用環境や企業収益に改善がみられる一方、中国並びに新興国経済の停滞、英国EU離脱決定以降の円高基調などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの需要は横這いから、やや微増で推移いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比8億17百万円増加の114億29百万円、売上高は、前年同期比96百万円増加の78億84百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機の受注が好調に推移したことにより、前年同期比2億26百万円増加の78億28百万円となりました。また、売上高は付帯工事付物件の増加により、前年同期比1億69百万円増加の51億55百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、貫流ボイラの受注が好調に推移したことにより、前年同期比5億91百万円増加の36億円となりました。一方、売上高は大型ボイラ案件が前年同期と比べて減少したことにより、前年同期比72百万円減少の27億28百万円となりました。

利益面では、営業利益は、第2四半期に収益性の良い物件が集中したこと並びに各種期間費用の発生時期が第3四半期以降にずれたこと等により、前年同期比2億10百万円好転の1億93百万円、経常利益は、前年同期比2億1百万円好転の1億94百万円となり、四半期純利益は、前年同期比1億40百万円好転の1億34百万円となりました。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司（中国）は、合併開始時に期待したシナジー効果が薄れてきたこと等から、平成28年10月24日に当社が保有する同方川崎節能設備有限公司（中国）の全持分を売却し、合併を解消することとしました。持分譲渡契約書は既に締結しており、本事業年度中に手続きを完了する予定であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は125億15百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は81億56百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、受注損失引当金であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は43億59百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。主な増加は、四半期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当第 2 四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ 4 億90百万円増加し、5 億99百万円（前年同期は62百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 7 億52百万円（前年同期は56百万円）となりました。主な資金の増加項目は、仕入債務の増加による 1 億72百万円（同 2 億82百万円）等であり、主な資金の減少項目は、受注工事損失引当金の減少による 84百万円（同 1 億79百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億60百万円（前年同期は 1 億80百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1 億35百万円（同 1 億53百万円）及び無形固定資産の取得による支出 25百万円（同 30百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1 百万円（前年同期は 1 億48百万円）となりました。これは、配当金の支払い 1 億円（同 1 億円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されております C M S（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1 億34百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,403	8.34
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	76	0.45
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	59	0.35
日本汽力株式会社	大阪市中央区北浜東2丁目16番地	59	0.35
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社二葉工業所	岐阜県岐阜市石切町37番地	37	0.22
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社トーヨーコーポレーション	大阪市西区江戸堀1丁目21番35号	28	0.17
計	-	15,806	93.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式50千株(0.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724,000	16,724	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,724	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式926株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	50,000	-	50,000	0.30
計	-	50,000	-	50,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,600	5,020
受取手形及び売掛金	6,384,873	5,335,060
仕掛品	1,256,129	1,864,745
原材料及び貯蔵品	432,750	418,338
繰延税金資産	299,848	299,848
短期貸付金	102,341	594,914
その他	52,959	39,863
貸倒引当金	9,767	4,821
流動資産合計	8,525,736	8,552,970
固定資産		
有形固定資産	2,121,186	2,083,105
無形固定資産	274,613	247,395
投資その他の資産		
関係会社出資金	631,447	631,447
繰延税金資産	780,786	781,015
その他	224,449	226,752
貸倒引当金	7,232	7,178
投資その他の資産合計	1,629,451	1,632,037
固定資産合計	4,025,250	3,962,538
資産合計	12,550,987	12,515,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,040	1,930,291
電子記録債務	1,805,410	1,963,362
未払法人税等	154,658	101,337
賞与引当金	346,000	364,000
受注損失引当金	415,844	331,587
製品保証引当金	69,224	51,998
環境対策引当金	-	6,450
その他	997,677	793,774
流動負債合計	5,704,856	5,542,801
固定負債		
退職給付引当金	2,477,468	2,583,480
製品保証引当金	16,400	14,300
環境対策引当金	14,130	9,930
資産除去債務	15,310	5,810
固定負債合計	2,523,308	2,613,520
負債合計	8,228,164	8,156,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,635,944	1,669,724
自己株式	22,836	23,315
株主資本合計	4,302,108	4,335,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,714	23,778
評価・換算差額等合計	20,714	23,778
純資産合計	4,322,822	4,359,187
負債純資産合計	12,550,987	12,515,509

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,787,411	7,884,046
売上原価	5,955,565	5,719,415
売上総利益	1,831,845	2,164,631
販売費及び一般管理費	1,848,923	1,970,877
営業利益又は営業損失()	17,078	193,753
営業外収益		
受取利息	223	265
受取配当金	606	621
貸倒引当金戻入額	9,822	5,000
関係会社貸倒引当金戻入額	3,000	-
受取保険金	2,705	2,505
環境対策引当金戻入額	-	7,250
その他	2,451	2,346
営業外収益合計	18,808	17,989
営業外費用		
支払利息	769	130
固定資産除却損	678	7,795
為替差損	4,740	8,669
その他	2,196	689
営業外費用合計	8,384	17,284
経常利益又は経常損失()	6,654	194,458
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	6,654	194,458
法人税等	1,000	60,000
四半期純利益又は四半期純損失()	5,654	134,458

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	6,654	194,458
減価償却費	140,799	157,276
退職給付引当金の増減額 (は減少)	37,769	106,012
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	18,000
製品保証引当金の増減額 (は減少)	2,840	19,326
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,242	5,000
受注損失引当金の増減額 (は減少)	179,573	84,257
環境対策引当金の増減額 (は減少)	740	2,250
資産除去債務の増減額 (は減少)	230	9,500
受取利息及び受取配当金	829	886
支払利息	769	130
固定資産除却損	678	7,795
売上債権の増減額 (は増加)	754,908	1,110,140
たな卸資産の増減額 (は増加)	490,604	594,203
仕入債務の増減額 (は減少)	282,889	172,202
未払消費税等の増減額 (は減少)	93,542	175,078
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,066	13,096
その他の流動負債の増減額 (は減少)	40,554	18,320
その他	733	705
小計	193,650	874,084
利息及び配当金の受取額	829	886
利息の支払額	789	130
法人税等の支払額	137,181	122,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,507	752,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,400	135,339
無形固定資産の取得による支出	30,124	25,093
投資その他の資産の増減額 (は増加)	2,988	1,215
その他	-	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,536	160,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	250,000	-
配当金の支払額	100,512	100,656
その他	1,332	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,155	101,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	24,126	490,993
現金及び現金同等物の期首残高	38,605	108,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,732	599,935

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
同方川崎節能設備有限公司	823,795千円	739,215千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料及び手当	486,764千円	496,774千円
賞与引当金繰入額	101,888千円	99,170千円
退職給付費用	44,038千円	49,824千円
営業見積費	397,090千円	561,547千円

営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,923千円	5,020千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	56,808千円	594,914千円
現金及び現金同等物	62,732千円	599,935千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	631,447千円	631,447千円
持分法を適用した場合の投資の金額	526,084千円	385,200千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()	178,597千円	90,643千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	4,986,453	2,800,958	7,787,411
セグメント利益	1,424,351	407,493	1,831,845

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	5,155,920	2,728,126	7,884,046
セグメント利益	1,679,390	485,240	2,164,631

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	33銭	8円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	5,654	134,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	5,654	134,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,781	16,779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合併事業の解消)

当社は、平成28年10月26日に持分譲渡契約を締結し、同方人工環境有限公司 (以下、人工環境) との合併会社である同方川崎節能設備有限公司 (以下、同方川崎) の当社持分をすべて譲渡し、人工環境との合併事業を解消いたしました。

1 . 合併事業解消の理由

人工環境が当社の事業展開領域にないヒートポンプ熱供給事業を推進することに対し、当社は合併におけるシナジー効果が薄れると判断いたしました。

2 . 持分譲渡先の名称

持分譲渡先	当社持分の譲渡割合
同方人工環境有限公司	80%
霍爾果斯清能股權投資管理有限伴企業	20%

同方川崎の管理者層が出資し設立した会社。同社の持分譲受代金の支払いについては人工環境が連帯保証しております。

3 . 合併会社の概要

(1) 名称	同方川崎節能設備有限公司
(2) 事業内容	吸収式冷温水機・ヒートポンプ等の製造、販売、アフターサービス
(3) 会社との取引関係	当社製品の販売

4 . 売却価額及び売却損益

(1) 売却価額 60百万人民元 (円貨額 9 億 9 百万円)

(2) 売却益 約 2 億40百万円

売却価額の円貨額は 1 人民元 = 15.15円のレートにより換算しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年10月26日に持分譲渡契約を締結し、同方人工環境有限公司（以下、人工環境）との合併会社である同方川崎節能設備有限公司の持分をすべて譲渡し、人工環境との合併事業を解消した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。